
金融市場ウィークリー

2018年4月13日号

[経済・金融市場動向]

◆ 金融市場見通し・内外経済指標

通商問題に加え地政学的リスクが金融市場の上値を抑える展開に。経済指標面では米国のマインド悪化に留意。米国の為替政策へのスタンス変更には警戒

[トピックス]

◆ 2期目に入った黒田日銀

黒田総裁の2期目では、ポストアベノミクスを視野に入れつつ、世界経済の下振れリスクや、累積的に高まる様々な副作用を意識した政策運営が求められる

◆ 金融市場を左右する米中貿易戦争の行方

米保護主義政策が市場の懸念材料となっているが、公表された追加関税の影響は軽微。貿易戦争回避の兆しが見え始めているものの、当面は市場の重石に

◆ 「三重苦」を脱するブラジル経済

ブラジルは景気後退・高インフレ・経常赤字の「三重苦」を脱している。財政・政治に火種はくすぶり、10月の大統領選挙が「五重苦」克服の分水嶺に

❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
国内経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	6
2期目に入った黒田日銀	6
金融市場を左右する米中貿易戦争の行方	7
「三重苦」を脱するブラジル経済	8
III. 参考資料	10
今週・来週の主要経済指標	10
月次・四半期のスケジュール	12
今週の金融市場の動き	15
最新レポート一覧	16

〜〜 マーケット時流潮流 〜

日本のハイイールド社債市場

調査本部本部長代理 長谷川克之

日本における金融市場の発展の上での一里塚となるかもしれない。報道によれば、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内債券の投資基準を緩和し、低格付け債（ハイイールド債）への投資を始めるようだ（4月1日付日本経済新聞）。資産運用の更なる効率化、高度化に資する動きである。

格付けが非投資適格、すなわちダブルB級以下の企業が発行するハイイールド社債市場は日本で未成熟な段階にとどまっているが、世界を見渡せば、近年発行が急増、市場が拡大している。1970年代末に米国で誕生したハイイールド社債市場は、発行残高（2017年末時点、推定）が米国では約2兆ドルに達している。市場の黎明（れい）期における主たる投資家は保険会社やミューチュアル・ファンドであったが、90年代以降は年金基金が市場成長のけん引役ともなった。元祖米国のみならず、2000年代以降は欧州でも市場が拡大、世界全体の残高は2.6兆ドルに達していると推定される。

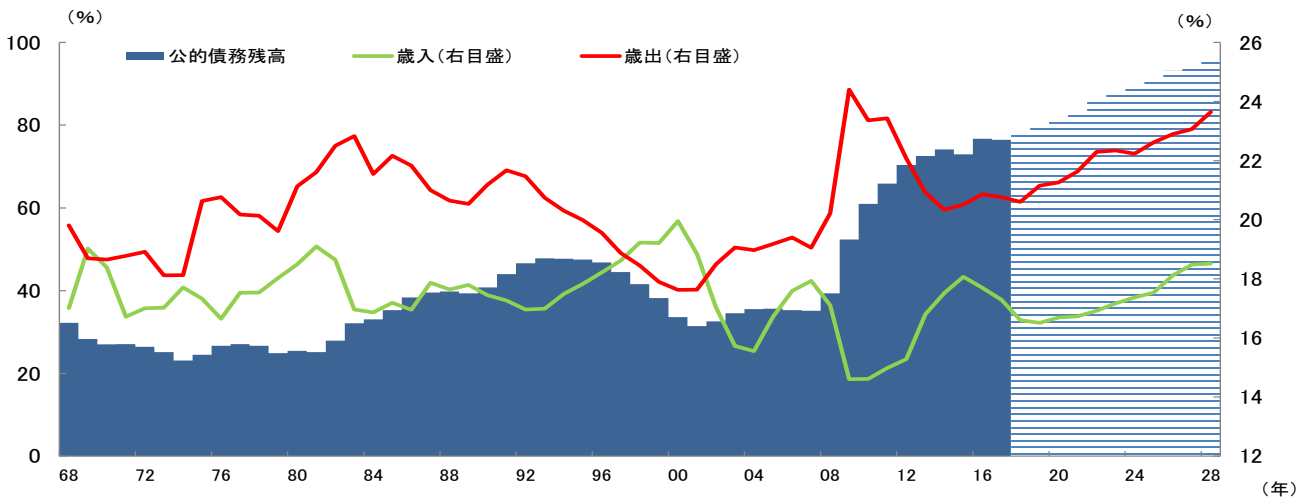
ハイイールド社債の発行企業はその調達資金を様々な形で投資に振り向けるが、企業買収に充てられることも少なくない。米国では、資金使途が買収関連となる案件金額のウェイトが均せば全体の2割弱程度に、買収ブーム期には4割前後に上がっている。日本企業を対象とするM&A（合併・買収）の公表金額は世界全体の3%弱に留まり、日本の経済規模対比（世界の約6%）でも少ない。「カネ余り」の中で、現状では企業の資金需要は必ずしも強くはないが、日本におけるハイイールド社債市場の拡大は長い目で見ればM&Aの活発化、ひいては経済・産業の新陳代謝向上につながるものだろう。

内外経済の回復が続いているが、景気回復は歴史的にはかなりの長期間に及んでおり、今後は成熟局面に向かうものと思われる。クレジット・サイクルの観点からはリスク管理がより重要となってくるが、日本での新たな市場の創設・拡大に向けた取り組みに大いに期待したい。

～今週の注目チャート～

【 米国財政見通し 】

米国債増発への警戒感が意識される

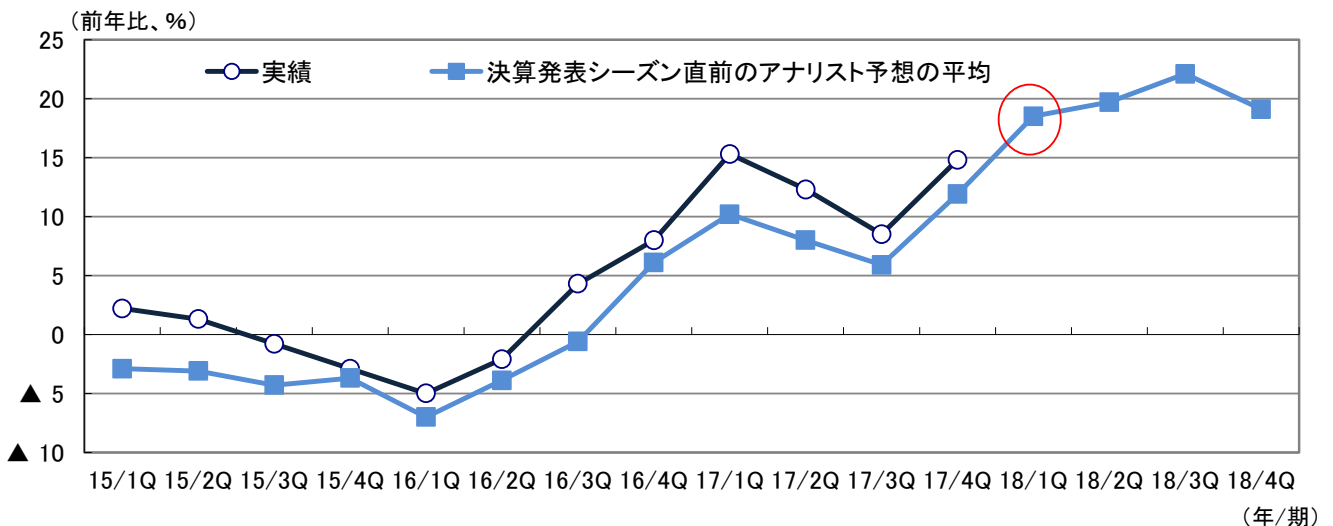


(注) GDP対比。CBOのベースラインシナリオを参照、シャドーは予測値。
 (資料) 米国議会予算局より、みずほ総合研究所作成

【解説】 米国議会予算局（CBO）は先行き10年分の経済・財政見通しを公表した。前回発表時と比較すれば財政赤字が1兆ドルを超える時期が2年前倒しされ、また2028年には債務残高がGDP対比ほぼ100%に達する見込みである。この予測に基づけば2018年会計年度の国債発行は前年度対比大幅に増加する見込みであり、FRBによるバランスシート縮小も相まって、供給増加に伴う金利上昇圧力には注意が必要である。

【 S&P500 指数採用企業のEPS（前年比）の予想と実績 】

実績は決算発表直前のアナリスト予想を上回る傾向

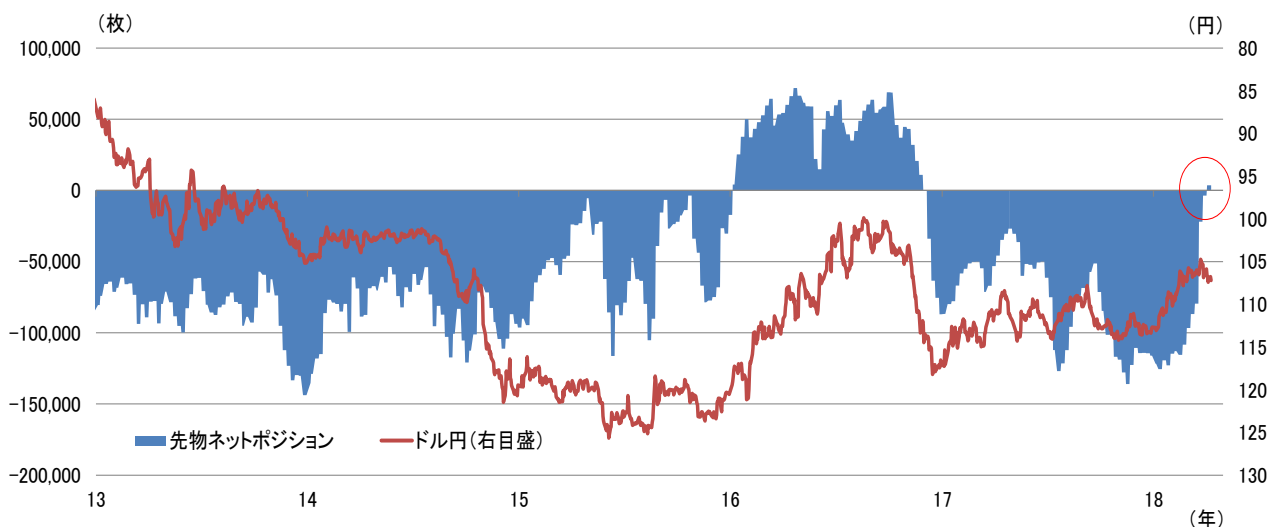


(注) 2018年1/1Q以降の予想は2018年4月11日時点。
 (資料) Thomson Reutersより、みずほ総合研究所作成

【解説】 米主要企業の1～3月期の決算発表が今週末より本格化する。トムソン・ロイターの調査によれば、1～3月期のEPSは法人税減税の効果もあり、前年比18%超の増益が予想されている。過去の推移を見ると、事前のアナリスト予想は保守的で実績は予想を上回る傾向があり、決算発表シーズンの株価は上昇しやすい。今回も同様であれば、来週以降の米国株は地合いの好転が期待される。

【 I MM通貨先物ポジション（ドル円） 】

投機筋による円売りポジションは一旦解消

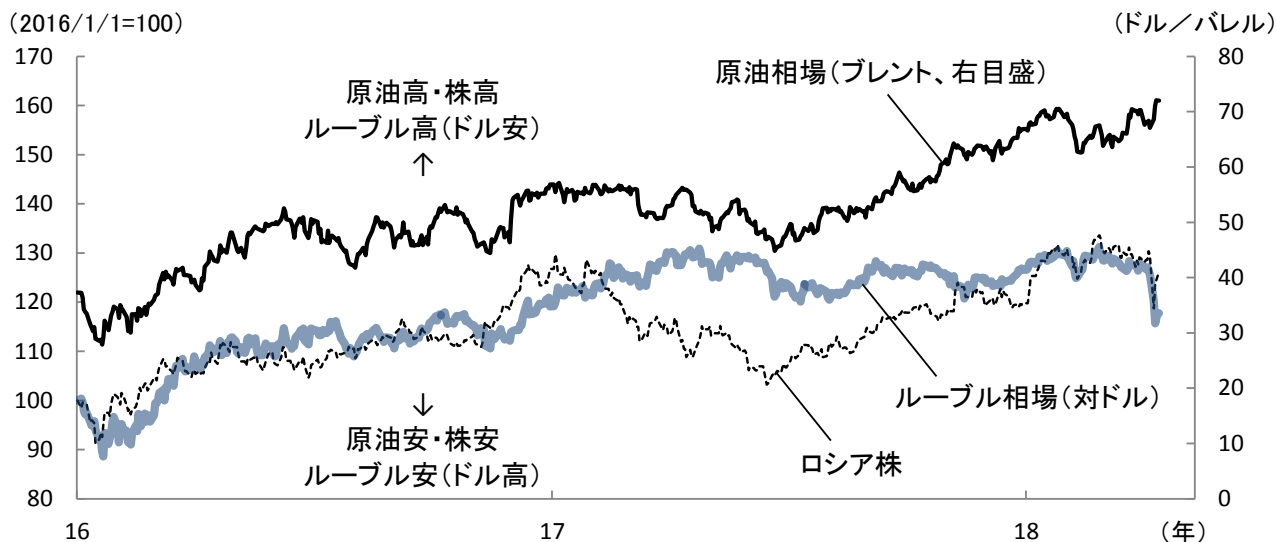


(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 1年4か月ぶりに投機筋のドル円ポジションが買い越しに転じた。2月以降、米国による保護主義の高まりを背景にリスク許容度が低下したことが主因だと考えられる。ただし、売り玉・買い玉共に縮小していることもあり、投機筋にとっても展開が読みづらい情勢であることは間違いない。4月は米財務省による為替報告書の発表も予定されており、トランプ政権の為替政策に対するスタンスに対して注意が必要だ。

【 ロシア株・通貨と原油相場 】

ロシア市場を直撃したシリア問題



(資料) Thomson Reuters より、みずほ総合研究所作成

【解説】 ロシアがイラン、トルコと停戦に向けた動きを主導してきたシリア内戦において、再び化学兵器の使用が疑われている。トランプ米大統領がシリア攻撃を示唆したことから、アサド政権の後ろ盾となっているロシアとの衝突も懸念された。米国は軍事攻撃の先送りを決めたが、原油高を誘発した米国のシリア攻撃リスクがロシア売りの要因となっており、隣国トルコでも株安・通貨安が進んでいる。

I. 経済・金融市場動向

～金融市場見通し～

トランプ政権のスタンスが金融市場を動かす展開が継続

米経済指標はマインドの悪化を警戒

内外 10 年利回りは概ねレンジ推移。株式市場は上昇要因が意識される。為替市場はドル安が継続

米国の中間選挙に向けトランプ政権のスタンスが金融市場に影響を与える展開が継続しているようだ。通商では米中貿易対立については習近平国家主席による講演を受け、一旦は懸念が和らいだ形となったが引き続き予断は許さない。外交では、日米首脳会談（4/17-18）に加え、米財務省による為替報告書の発表が予定されている。米国の通貨（ドル）に対するスタンス次第では一段の円高進行の可能性があり留意が必要である。

またシリア情勢が一段と緊迫化した際には、投資家のリスク許容度が低下し、リスク資産の上値は抑えられる可能性があるだろう。

経済指標では、国内で3月の貿易統計（4/18）や同全国消費者物価指数（4/20）の発表が予定されている。貿易収支は黒字幅の拡大を見込んでいる。CPIについては、物価上昇率は引き続き緩やかな伸びを予想している。

海外においては、米国で3月の小売売上高（4/16）、同鉱工業生産（4/17）や地区連銀の4月景況感指数（NY連銀：4/16・フィラデルフィア連銀：4/19）、中国の1-3月期GDP（4/17）の発表が予定されている。米国の小売売上高や鉱工業生産については良好な結果を予想しているが、景況感の悪化が金融市場に与える影響については留意が必要である。

金融市場のリスク許容度の回復は遅れており、10年国債利回りは日本・米国共に概ね現状程度のレンジ推移を予想する。日本株は比較的落ち着いた値動きを取り戻しており、横ばい推移を見込む。ただし円高の流れが止まれば反転上昇する可能性もあろう。米国株については、1～3月期の企業業績への期待が上昇要因となるものの、通商問題や地政学的リスクが意識される中で、相場の上値は抑えられるであろう。為替市場については、ドル安の展開を予想する。ドル円相場については為替報告書におけるトランプ政権の通貨政策へのスタンスや日米首脳会談が意識されるであろう。ユーロドルについては、ECB政策当局者からの金融政策の正常化発言が引き続き意識され、ユーロ高の展開が継続するであろう。（殿岡直樹）

【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.300 ～ 2.400
	米10年国債(%)	2.70 ～ 2.90
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.07 ～ 0.10
	10年国債(%)	0.02 ～ 0.08
内外株式	ダウ平均(ドル)	23,500 ～ 25,200
	NASDAQ総合指数(ポイント)	6,850 ～ 7,400
	日経平均(円)	21,000 ～ 22,600
	TOPIX(ポイント)	1,680 ～ 1,800
為替	円/ドル	106.0 ～ 109.0
	ドル/ユーロ	1.220 ～ 1.250
	円/ユーロ	130.0 ～ 134.0

～金融市場レビュー～

＜内外金利動向＞

米中貿易摩擦やシリア情勢懸念が和らいだことにより、米10年国債利回りは上昇

先週末以降の米10年国債利回りは2.8%台に上昇した。米3月雇用統計(4/6)で非農業部門雇用者数が予想を大幅に下回る結果となり、利回りは低下した。その後、シリアを巡る懸念によって質への逃避的な買いが進む場面も見られたが、習近平中国国家主席の講演(4/10)で米中貿易摩擦への懸念が後退したことやFOMC議事録(4/11)がタカ派的内容であったこと、さらに週末にかけてシリアを巡る地政学的リスクが緩和したことでリスクオンムードとなり、利回りは2.8%台まで上昇した。欧州では、ノボトニー・オーストリア中銀総裁の発言(4/10)や地政学的リスクの後退で利回りは小幅上昇した。日本の10年国債利回りは0%近傍で推移している。(宮本凌)

＜内外株式動向＞

米中貿易摩擦と地政学的リスクへの警戒感が高まるも、日米株とも徐々に落ち着きを取り戻す展開

先週末以降の米株式相場は高安まちまちであった。先週末はトランプ米大統領が対中制裁関税の積み増し検討を発表し、再び米中貿易摩擦激化への懸念が高まり大幅に下落した。今週に入り貿易摩擦への懸念が一部和らぎ上昇に転じたが、シリアを巡る地政学的リスクが重石となり、ダウ平均株価は下げ幅を取り戻すには至らなかった。一方、NASDAQ総合指数は先週末までの下落幅が大きかったハイテク株が反発し上昇に転じた。日本株は概ね横這いであった。先週末の過度なリスク回避的な動きは週末で一服し、週明けの日本株は底堅く推移した。今週末にかけては、米国株高を受けて投資家心理が好転し、日本株も上げ幅を拡大させた。(大塚理恵子)

＜為替動向＞

総じて小動き。ユーロドルは金融政策の正常化が意識されユーロ高に

先週末以降の為替市場は総じて小動きであった。米雇用統計における雇用者数の大幅な下振れを受け、ドル円は円高となったものの、その後、習近平国家主席による講演を受けて、米中貿易対立への警戒感が小康状態となり、値を戻した。米国による空爆の可能性等、シリアを巡る地政学的リスクの高まりを背景に上値重く推移する局面も見られたが、週末にかけ再度ドル円は円安方向へ。ユーロドルは小幅に上昇。ドラギECB総裁の足元の金融市場の変調は一時的との発言(4/9)やノボトニー・オーストリア中銀総裁の金融政策の正常化を始めるべきとの発言(4/10)を受けて、金融引き締めが意識される中、ユーロ高・ドル安の展開となった。(殿岡直樹)

＜新興・資源国動向＞

米中貿易戦争の懸念後退を受け新興国株安が一服

新興国市場では、株式相場に持ち直しの動きみられる。背景には、米中首脳発言がある。トランプ米大統領が中国との通商交渉で収束の可能性に言及(4/8)したのに続き、中国の習近平国家主席が自動車を含む一部製品の輸入関税を引き下げる方針を表明(4/10)したことが、貿易戦争への警戒感を和らげた。また、化学兵器の使用した疑いのあるシリア・アサド政権に対して軍事攻撃を示唆(4/11)していたトランプ米大統領が、軍事攻撃を先送りしたことも株安圧力を緩和する要因となっている。ただし、ロシア市場は米大統領選への介入に対する米国の追加制裁(4/6)やシリア問題が重石となっており、株・通貨ともに大きく下げている。(井上淳)

～国内経済指標の解説と予測～

景気ウォッチャー調査の現状判断D Iは下げ止まり

機械受注は前月の大幅増からさらに増加

企業物価指数は伸びの鈍化が継続

貿易収支は黒字幅が縮小

全国コアC P Iは20カ月ぶりに伸びが低下

第3次産業活動指数は3カ月ぶりにプラス

3月の景気ウォッチャー調査(4/9)では、景気の現状判断D I(季節調整値)が前月比+0.3Ptと4カ月ぶりに上昇した。企業動向関連や雇用関連が引き続き低下したものの、気温の上昇もあって来客数の増加などがみられたことから家計動向関連が改善した。

2月の機械受注(船舶・電力除く民需、4/11)は、前月比+2.1%と2カ月連続で増加した。製造業が前月に続いて大きく増加し、特に素材業種の伸びが目立つ形となった。1~2月平均の10~12月期比は同+4.3%と、1~3月期の内閣府見通し(前期比▲1.5%)から上振れしている。製造業を中心に、企業の投資意欲の底堅さを示す結果と言えよう。

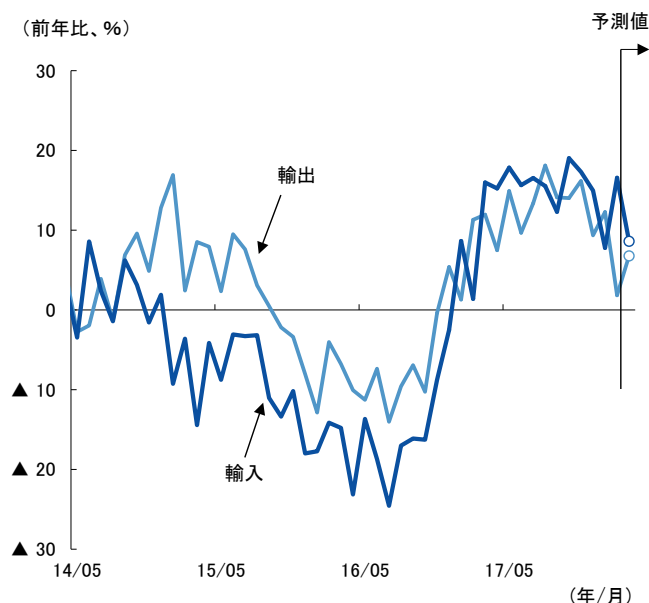
3月の国内企業物価指数(4/11)は、前年比+2.1%と5カ月連続で伸びが鈍化した。電力・都市ガス・水道のほか、石油・石炭製品や非鉄金属のプラス幅の縮小が全体を押し下げた。もっとも、足元では原油価格が上昇していることから、今後、企業物価指数の伸びは高まるだろう。

来週発表される3月の貿易統計(4/18)では、春節の影響はく落することなどから、輸出金額が前年比+6.8%と伸びが高まる一方、輸入金額は同+8.6%と増勢が鈍化するとみている。貿易収支は5,218億円の黒字と、前年に比べて黒字幅が縮小するだろう。

3月の全国コアC P I(4/20)は、前年の反動から携帯電話機の伸びが加速するものの、エネルギー価格の伸びが鈍化することなどから、前年比+0.9%とプラス幅が縮小するとみている。

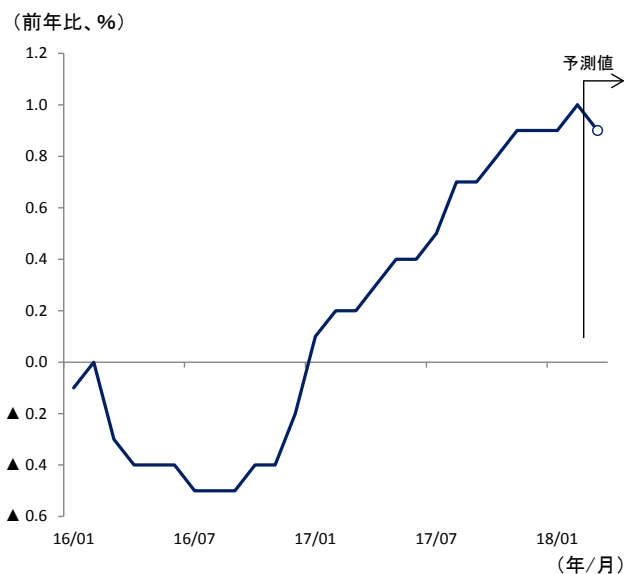
2月の第3次産業活動指数(4/20)は、前月比+0.4%と予測する。事業者向け関連サービスのほか、情報通信業などを中心に上昇が見込まれることから、3カ月ぶりに前月比プラスとなる見込みだ。(平良友祐)

【 輸出入金額の推移 】



(注) 2018年3月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

【 全国コアC P Iの推移 】



(注) 2018年3月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
(資料) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

II. トピックス

～2期目に入った黒田日銀～

2期目に入った黒田日銀

4月9日に黒田総裁2期目がスタートした。2013年4月に開始された異次元の金融緩和はバブル崩壊後の大きな課題であった超円高と資産デフレの悪循環を断ち切ることに成功したと評価しているが、物価目標2%の達成は依然として展望できていない。もっとも、日本経済は回復基調が続いており、需給ギャップ（日銀推計）は前回利上げが行われた2007年の水準まで拡大している。労働市場がタイト化し、企業収益が過去最高水準まで高まるなど、日本経済はリーマン・ショック後の有事的状況から平時に移行したと言えよう。

2期目では1期目からの環境変化を意識する必要

ただし、黒田日銀の2期目においては1期目との環境の違いを認識する必要がある。まず、安倍政権が9月の総裁選で続投したとしても2021年までとなる可能性が高く、2023年の黒田総裁の任期満了前となる点である。異次元の金融緩和はアベノミクスの3本の矢の1本目として開始されたが、自民党総裁が変われば金融政策の方向転換を迫られる可能性がある。また、これまでの5年間は米国を中心に世界経済が回復を続けたことがアベノミクスを支えてきたが、今後5年間こうした状況が続くとは限らない。仮に米国経済が減速しFRBが利下げに転じれば、円高が進み易くなり、日銀の政策には向かい風となる。

加えて、金融緩和の副作用が累積的に拡大してくることに留意が必要だ。低金利長期化による預貸利回り差縮小が金融機関収益を更に押し下げるとともに、生保や年金の厳しい運用環境は続いていく。年金生活者に対しては利息収入の減少など様々なデメリットが懸念される。日銀は2016年9月に行った総括的検証で、金融機能の持続性に対する不安感がマインド面などを通じ経済活動に悪影響を及ぼす可能性を指摘している。低金利は企業の資金調達にはプラスとなるが、日本の上場企業の半数以上は実質無借金で、低金利のメリットを最も享受するのは政府であるが、国債調達コスト低下による財政規律の緩みが懸念される。政府は昨年消費増税分の使途見直しとともに、プライマリーバランス黒字化目標を先送りしている。プライマリーバランス黒字化が実現できる成長実現ケース（名目成長率3%）では、物価目標2%の達成が前提条件となっている。景気回復が続いても、物価目標達成まで金融緩和を継続するよう政府から日銀への圧力が高まり続ける展開が予想される。

平時への移行を踏まえた政策再検証の必要性

黒田日銀には、1期目との環境の違いを踏まえ、有事から平時への移行を踏まえた政策運営を行うことが求められる。2期目においては、時間の経過に伴い政策修正のハードルが高まっていくことが予想される。日本経済が回復基調を続ける間に、長期金利目標の見直しなど徐々に政策修正に向けた取り組みを進める必要がある。日銀が政策修正に動くには、政府との間で日本経済の現状や財政健全化の進め方について認識を共有しつつ、最適な金融政策の在り方を再度検討することが重要となろう。（野口雄裕）

～金融市場を左右する米中貿易戦争の行方～

金融市場の重石となる米国の米保護主義政策

公表された関税引き上げは、けん制が目的

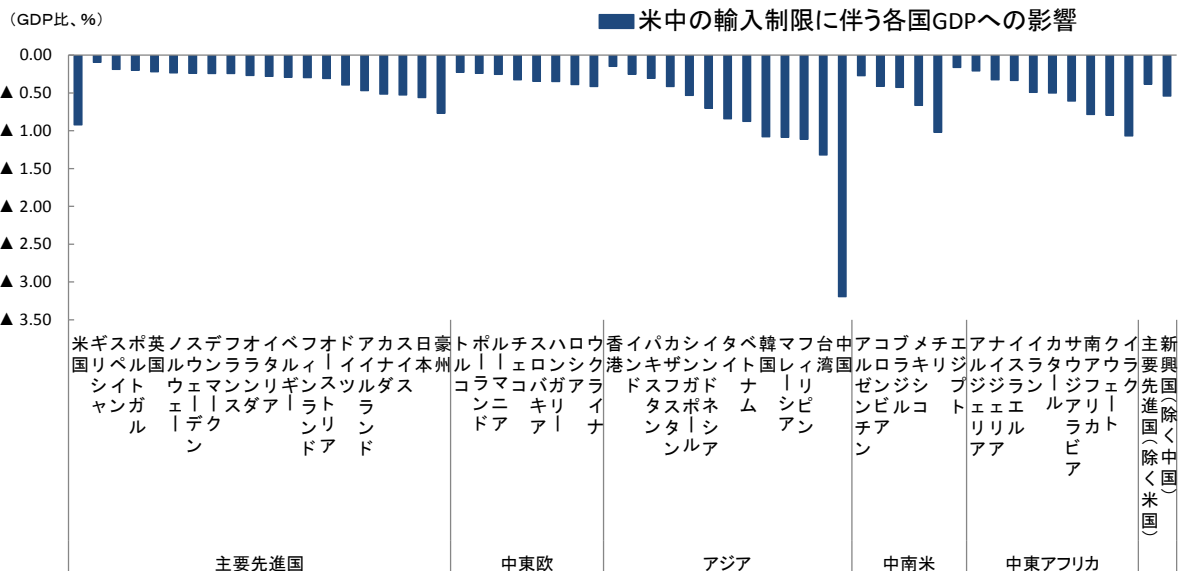
貿易戦争回避の動きもあるが、当面は市場の重石に

2017年に株価の最高値更新が相次いだ金融市場は、2018年1月から2月にかけて大きく変化した。きっかけは2018年に入ってから米長期金利の上昇であったが、一時2.9%台まで上昇した米国の10年債利回りは上昇が一服しており、懸念は米国の通商政策へと移っている。トランプ米大統領が「安全保障上の脅威」を理由に鉄鉱とアルミニウムの追加関税措置を発表すると、以降は米国の保護主義政策を巡る動きが、市場のリスク要因として強く認識されるようになっていく。そして、中国が対抗措置を発表すると、米国がさらに知的財産侵害を理由に追加の対中制裁を発表し、中国もさらに対抗措置を公表する展開となり、その都度金融市場は動揺した。

しかし、これまでに両国が公表した措置については、両国の景気を腰折れさせるほどのインパクトはなく、相手をけん制するための取引材料としての意味が強いと考えられる。米中両国は、報復のエスカレートが自国にとってデメリットの大きいことを十分理解しているとみられ、交渉収束の可能性に言及したトランプ米大統領の発言(4/8)や、中国が発表した一部品目の輸入関税引き下げの方針(4/10)にも、それがうかがえる。

中国は、関税引き下げについて、米国に譲歩したわけではないとしている。ただし実際に貿易戦争がエスカレートした場合、中国の方がより大きな影響を受ける可能性があることを踏まえれば(図表)、実質的な譲歩と言えるだろう。米国も国内の反対を考えれば、保護主義の動きを緩める可能性がある。トランプ米大統領は、中国の対抗措置が米国の農業に影響を与えることからTPPの復帰条件を検討するよう指示しており、NAFTAの再交渉についても期限を設けない姿勢を見せるなど、すでに米国に保護主義緩和の兆しが見え始めている。貿易戦争は回避される可能性が高いと見ているが、当面は米通商政策を巡る懸念が金融市場の重石となる。(井上淳)

【 図表 米中間の貿易が20%減少した場合の各国GDPへの影響 】



(注)2014~16年の経済構造に基づく分析。各国の乗数効果を加え、米国の輸入品と国内品の代替を含めない場合の試算値。(資料)国連、世界銀行より、みずほ総合研究所作成

～「三重苦」を脱するブラジル経済～

「三重苦」を脱するブラジル

景気は3年ぶりのプラス成長、緩やかな成長加速へ

インフレ率は鎮静化

金融緩和が景気回復を後押し

経常収支は顕著に改善、直接投資も安定的に流入

ブラジルの資金流出圧力は相対的に小さい

ブラジル経済に、明るさが広がりつつある。近年のブラジルは、景気後退、高インフレ、経常赤字、財政赤字、政治危機の「五重苦」に悩まされてきたが、景気、インフレ、経常収支に関しては改善がみられ、「三重苦」を脱している。

景気は、世界恐慌以来となった2年連続のマイナス成長を脱し、2017年は3年ぶりにプラス成長(+1.0%)に転じている(図表1)。今後は、金融緩和や雇用情勢の改善を背景とした個人消費の回復に加え、投資も生産拡大に伴い持ち直していくとみられ、実質GDP成長率は緩やかに上昇(2018年+2.3%、2019年+2.6%)すると予想される。

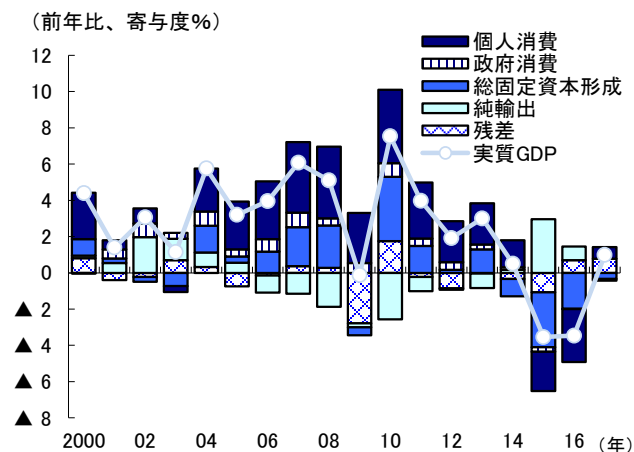
高インフレも過去のものとなった。拡大消費者物価上昇率は、2016年1月(前年比+10.7%)をピークに急速に低下しており、2018年3月は同+2.7%とインフレ目標圏(+4.5%±1.5%)の下限を9カ月連続で下回った。

インフレ率の鎮静化を受けて大幅な金融緩和が実施されており、ブラジル中銀は過去最低水準まで政策金利を引き下げている(14.25%→6.5%)。3月会合で中銀は、次回会合(5月15・16日)では「追加利下げが適切」との判断を示しており、金融緩和が景気回復を後押ししている。

経常収支の改善も顕著だ。経常収支赤字は、2014年のGDP比▲4.2%から、2017年には同▲0.5%まで縮小し、2007年以来の低水準となった。証券投資は流出超が続く一方、直接投資は安定的に流入超となっている。対内直接投資は、政府の投資パートナーシッププログラム(PPPI)に基づく電力・ガス、空港等の民営化案件を中心に、サービス業で急増している。

米国の金利先高観を背景に、新興国からの資金流出懸念は根強いが、「五重苦」を抱えて「フラジャイル5」の一角とみなされていたところに比べ、ブラジルのファンダメンタルズは大幅に改善している。新興国の多くがドル建ての企業債務を中心に急激に債務を積み上げる一方、ブラジルは自国通貨建ての政府債務が中心で債務の拡大幅も小さいことから、相対的に資金流出圧力は小さいと評価できる(図表2)。

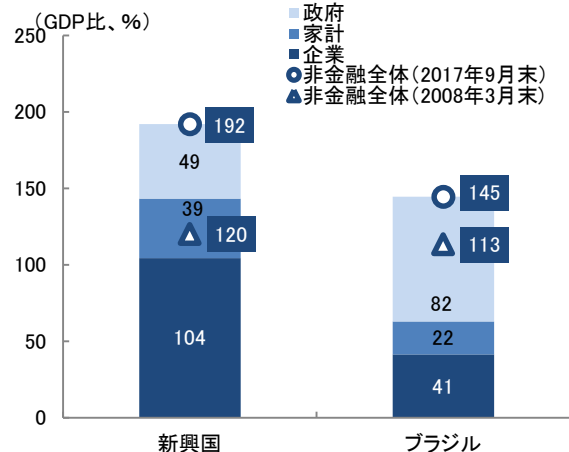
【図表1 実質GDP成長率】



(注) 需要項目別は寄与度。

(資料) ブラジル地理統計院より、みずほ総合研究所作成

【図表2 非金融部門の債務】



(注) 債務には銀行貸出、債券発行を含む。

部門別内訳の数値は2017年9月末。

(資料) 国際決済銀行(BIS)より、みずほ総合研究所作成

米国の保護主義的措置の影響

対外面での懸念材料は、トランプ政権の米国第一主義に基づく保護主義的措置の影響だ。米政府は3月、1962年通商拡大法232条に基づき、安全保障上の脅威を理由として鉄鋼・アルミニウムの輸入制限（各々25%、10%の関税）発動を決定した。米商務省の232条調査結果報告によれば、ブラジルからの鉄鋼輸入はカナダに次ぐ第2位を占めている。ブラジル政府は、4月末までの適用除外の恒久化を求めて米政府と協議中だ。

米伯貿易摩擦の可能性は小さいが、「貿易戦争」の余波は要警戒

米輸入制限の対象となった場合でも、対象品目が輸出総額に占める割合は1.0%にとどまり、対米輸出減少による成長率の押し下げという形での直接的な影響は限定的と考えられる。米国は近年対ブラジルでは貿易黒字を計上しており、ブラジルが個別にトランプ政権の標的となり、二国間貿易摩擦がさらに深刻化する可能性は高くない。しかし、米国の保護主義的な措置が中国等の報復の応酬による「貿易戦争」の引き金となり、世界貿易の縮小につながる可能性を警戒する必要がある。

財政収支は改善の兆しも、年金改革は先送り

景気・インフレ・経常収支が改善する一方、財政収支・政治危機は依然火種がくすぶっている。

財政収支は改善の兆しが見え始めている。2017年の公的部門の基礎的財政収支はGDP比▲1.7%と、2016年の同▲2.5%から縮小した。しかし、財政再建に不可欠な年金改革は先送りされた。年金改革を行わない場合、中期的な財政への悪影響は深刻だ。国際通貨基金（IMF）の見通しによれば、基礎的財政収支の赤字は同▲2%程度より縮小せず、政府債務は2020年以降同100%を超えるとの見方が示されている。年金改革の先送りにより、ブラジル国債格付けの投資適格への復帰は一段と遠のくことになる。

政治危機は小康状態にあるが、先行き不透明感が残存している。焦点はテメル大統領の進退から、大統領選挙で現政権の構造改革路線を引き継ぐ候補が勝てるかどうかシフトしつつある。

大統領選挙への警戒感がリアル相場の下押し材料に

大統領選挙（第一回投票10月7日、決選投票10月28日）の行方は、混とんとしている。世論調査の支持率で優位を維持してきたルラ元大統領は、収賄・資金洗浄で控訴審でも有罪判決が下り収監され、出馬できない可能性が濃厚となっている。ルラ元大統領が不出馬の場合、支持率トップとなるのは軍人出身の極右候補で、その経済政策は不透明な要素が多い。本格的な選挙キャンペーンが開始される8月まで間があるが、現政権の構造改革路線を継承するとみられる中道右派の候補の支持率は伸び悩んでいる。

財政再建を中心とする構造改革路線を否定する政権が誕生するとの観測が高まれば、財政・政治の混乱により「三重苦」が再燃することになりかねない。大統領選挙への警戒感も、すでにリアル相場の下押し材料になり始めている。10月の大統領選挙は、「五重苦」の克服に向けた前進か、後退かを決する分水嶺となろう。（西川珠子）

*本稿の詳細は「「三重苦」を脱するブラジル経済～年金改革は先送り、財政・政治にくすぶる火種～」をご参照ください。

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us180322a.pdf>

Ⅲ. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回実績	
4/6(金)	日	先行D I	11.1%	N. A.	60.0%	
		一致D I	28.6%	N. A.	50.0%	
		先行C I	105.8	105.5	105.6	
		一致C I	115.6	116.1	114.9	
米	雇用統計(3月)					
	失業率	前月差	4.1%	4.0%	4.1%	
	非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月比	+103千人 +0.3%	+185千人 +0.3%	+326千人 +0.1%	
・雇用者数が前月差+10.3万人と前月から急減速。建設業と小売業での減少が主因、その他の業種は概ね安定、雇用改善トレンドに変化なし。時間当たり賃金は前月比、前年比とも加速したものの伸びは緩やか、賃金上昇圧力は限定的						
パウエルFRB議長講演(シカゴ)						
4/9(月)	日	消費動向調査(3月)	消費者態度指数	44.3	44.5	44.3
		国際収支(2月速報)	経常収支(前年比) 貿易収支(前年比)	+2兆760億円 ▲28.7% +1,887億円 ▲82.5%	+2兆1,960億円 ▲24.5% +2,497億円 ▲76.8%	+6,074億円 +430.5% ▲6,666億円 -
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断D I	48.9	48.0	48.6
4/10(火)	米	生産者物価指数(3月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.3% +0.3%	+0.1% +0.2%	+0.2% +0.2%
		3年国債入札：最高利回り 2.450%、 平均利回り 2.407%、 入札倍率 2.85倍				
4/11(水)	日	国内企業物価指数(3月)	前月比 前年比	▲0.1% +2.1%	▲0.1% +2.0%	R R +0.1% +2.6%
		機械受注(2月) [船舶・電力を除く民需]	前月比 前年比	+2.1% +2.4%	▲2.5% 0.0%	+8.2% +2.9%
	中	消費者物価指数(3月)	前年比	+2.1%	+2.6%	+2.9%
	米	ベージュブック(地区連銀経済報告)				
	FOMC議事録(3/20・21分)					
	米	消費者物価指数(3月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	▲0.1% +0.2%	0.0% +0.2%	+0.2% +0.2%
10年国債入札：最高利回り 2.795%、 平均利回り 2.740%、 入札倍率 2.46倍						
4/12(木)	日	マネーストック(3月速報)	M2 前年比 M3 前年比 広義流動性 前年比	+3.2% +2.8% +2.8%	+3.2% +2.7% N. A.	R R R +3.2% +2.7% +3.0%
		30年利付国債入札：最高利回り 0.716%、 平均利回り 0.714%、 入札倍率 4.34倍				
		米	30年国債入札：最高利回り 3.044%、 平均利回り 2.999%、 入札倍率 2.41倍			
韓	金融政策決定会合					

予想:情報ベンダー(Bloomberg,Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
4/13(金)	中 貿易収支(3月)	米ドル	+275億 ^{ドル}	+336億 ^{ドル}	+206億 ^{ドル}
	輸出総額(3月)	前年比	+11.8%	+44.5%	+11.2%
	輸入総額(3月)	前年比	+12.0%	+6.3%	+36.8%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)		100.5	101.4	99.7
4/16(月)	日 内閣府月例経済報告(4月)				
	米 小売売上高(3月)	前月比	+0.4%	▲0.1%	▲0.1%
	ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		19.6	22.5	13.1
4/17(火)	日 設備稼働率(2月)		N. A.	97.2	104.9
	5年利付国債入札				
	中 鉱工業生産(3月)	前年比	+6.4%	1~2月 +7.2%	12月 +6.2%
	実質GDP(1~3月期)	前年比	+6.8%	10~12月期 +6.8%	7~9月期 +6.8%
	米 鉱工業生産指数(3月)	前月比	+0.3%	+0.9%	▲0.2%
	設備稼働率(3月)		77.9%	77.7%	77.0%
	住宅着工件数(3月)	年率	126.9万件	123.6万件	132.9万件
住宅着工許可件数(3月)	年率	133.0万件	132.1万件	137.7万件	
4/18(水)	日 通関収支 原数値 [+5,218億円]		+26億円	▲9,483億円	
	貿易統計(3月)	前年比 [▲13.5%]	▲99.7%	-	
	輸出 前年比 [+6.8%]		+1.8%	+12.3%	
	輸入 前年比 [+8.6%]		+16.6%	+7.8%	
	日米首脳会談(17・18日)				
4/19(木)	日 20年利付国債入札				
	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)		21.0	22.3	
	尼 金融政策決定会合(18・19日)				
4/20(金)	日 消費者物価(3月全国)	前年比	[+1.1%]	+1.5%	+1.4%
	[除・生鮮食品]	前年比	[+0.9%]	+1.0%	+0.9%
	第3次産業活動指数(2月)	前月比	[+0.4%]	▲0.6%	0.0%
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントンD.C.(アメリカ))				

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、

尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

4月のスケジュール

国内		米国他	
1		1	
2	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	2	米 製造業ISM指数(3月)
3	10年利付国債入札	3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5		5	米 貿易収支(2月)
6	家計調査(2月), 景気動向指数(2月速報) 消費動向調査(3月), 毎月勤労統計(2月速報)	6	米 雇用統計(3月)
7		7	
8		8	
9	国際収支(2月速報), 景気ウォッチャー調査(3月)	9	
10		10	米 PPI(3月) 3年国債入札
11	機械受注統計(2月) 企業物価指数(3月)	11	米 CPI(3月) FOMC議事録(3/20・21分) ページブック(地区連銀経済報告) 連邦財政収支(3月) 10年国債入札
12	マネーストック(3月速報), 30年利付国債入札	12	米 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
14		14	
15		15	
16	内閣府月例経済報告(4月)	16	米 小売売上高(3月), ネット対米証券投資(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
17	設備稼働率(2月) 5年利付国債入札	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 住宅着工・許可件数(3月)
18	貿易統計(3月)	18	
19	20年利付国債入札	19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
20	消費者物価(3月全国) 第3次産業活動指数(2月)	20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントンD.C.(アメリカ))
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(3月)
24	2年利付国債入札	24	独 ifo景況感指数(4月) 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 新築住宅販売件数(3月), 2年国債入札
25	全産業活動指数(2月)	25	米 5年国債入札
26		26	欧 ECB政策理事会 米 耐久財受注(3月), 7年国債入札
27	日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 消費者物価(4月都区部) 住宅着工統計(3月) 商業動態統計(3月速報) 労働力調査(3月)	27	米 GDP(1~3月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)
28		28	
29	昭和の日	29	
30	振替休日(日本休場)	30	米 個人所得・消費支出(3月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

5月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(4月)	1	米 製造業ISM指数(4月)
2	消費動向調査(4月)	2	米 FOMC(1・2日)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 非製造業ISM指数(4月) 労働生産性(1~3月期暫定) 製造業新規受注(3月) 貿易収支(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 雇用統計(4月)
5	こどもの日	5	
6		6	
7	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/8・9分)	7	
8	家計調査(3月) 10年利付国債入札	8	米 3年国債入札
9	景気動向指数(3月速報) 毎月勤労統計(3月速報)	9	米 PPI(4月) 10年国債入札
10	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 10年物価連動国債入札	10	英 英中銀金融政策委員会(9・10日) 米 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 30年国債入札
11	マネーストック(4月速報)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
12		12	
13		13	
14	企業物価指数(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(3月) 30年利付国債入札	15	米 小売売上高(4月), ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
16	GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 住宅着工・許可件数(4月)
17	機械受注統計(3月) 5年利付国債入札	17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
18	消費者物価(4月全国)	18	
19		19	
20		20	
21	貿易統計(4月)	21	
22	20年利付国債入札	22	米 2年国債入札
23	全産業活動指数(3月)	23	米 FOMC議事録(5/1・2分) 新築住宅販売件数(4月) 5年国債入札
24		24	米 中古住宅販売件数(4月) 7年国債入札
25	消費者物価(5月都区部)	25	米 耐久財受注(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 独 i f o 景況感指数(5月)
26		26	
27		27	
28		28	米 メモリアルデー(米国休場)
29	労働力調査(4月) 40年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
30	商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月)	30	米 ベージュブック(地区連銀経済報告) 企業収益(1~3月期暫定) GDP(1~3月期暫定)
31	鉱工業生産(4月速報) 住宅着工統計(4月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 5 家計調査(4月) 10年利付国債入札 6 毎月勤労統計(4月速報) 7 景気動向指数(4月速報) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 11 マネーストック(5月速報) 機械受注統計(4月) 12 企業物価指数(5月) 法人企業景気予測調査(4~6月期) 第3次産業活動指数(4月) 14 設備稼働率(4月) 15 日銀金融政策決定会合(14・15日) 日銀総裁定例記者会見 18 貿易統計(5月) 19 30年利付国債入札 21 5年利付国債入札 22 消費者物価(5月全国) 全産業活動指数(4月) 26 20年利付国債入札 27 資金循環統計(1~3月期速報) 28 商業動態統計(5月速報) 2年利付国債入札 29 鉱工業生産(5月速報) 労働力調査(5月) 消費者物価(6月都都区部) 消費動向調査(6月)	2 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 6 家計調査(5月) 毎月勤労統計(5月速報) 景気動向指数(5月速報) 9 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 10 マネーストック(6月速報) 11 企業物価指数(6月) 第3次産業活動指数(5月) 機械受注統計(5月) 13 設備稼働率(5月) 19 貿易統計(6月) 20 消費者物価(6月全国) 全産業活動指数(5月) 27 消費者物価(7月都都区部) 30 商業動態統計(6月速報) 31 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見 鉱工業生産(6月速報) 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(7月) 7 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 8 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 第3次産業活動指数(6月) 13 GDP(4~6月期1次速報) 14 設備稼働率(6月) 16 貿易統計(7月) 22 全産業活動指数(6月) 24 消費者物価(7月全国) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月) 消費者物価(8月都都区部)
米国	1 製造業ISM指数(5月) 雇用統計(5月) 5 非製造業ISM指数(5月) 6 労働生産性(1~3月期改訂) 貿易収支(4月) 11 3年国債入札 10年国債入札 12 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 米30年国債入札 13 FOMC(12・13日) PPI(5月) 14 小売売上高(5月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 19 住宅着工・許可件数(5月) 20 中古住宅販売件数(5月) 経常収支(1~3月期) 21 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 25 新築住宅販売件数(5月) 26 カンファレンス・ド 消費者信頼感指数(6月) 2年国債入札 27 耐久財受注(5月) 5年国債入札 28 企業収益(1~3月期改訂) GDP(1~3月期確定) 7年国債入札 29 シカゴPMI指数(6月) 個人所得・消費支出(5月)	2 製造業ISM指数(6月) 5 FOMC議事録(6/12・13分) 非製造業ISM指数(6月) 6 雇用統計(6月) 貿易収支(5月) 10 3年国債入札 11 PPI(6月) 10年国債入札 12 CPI(6月) 連邦財政収支(6月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 16 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 18 ベージュブック(地区連銀経済報告) 住宅着工・許可件数(6月) 19 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 23 中古住宅販売件数(6月) 24 2年国債入札 25 新築住宅販売件数(6月) 5年国債入札 26 耐久財受注(6月) 7年国債入札 27 GDP(4~6月期速報) 31 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月) カンファレンス・ド 消費者信頼感指数(7月) 個人所得・消費支出(6月)	1 FOMC(31・1日) 製造業ISM指数(7月) 3 非製造業ISM指数(7月) 雇用統計(7月) 貿易収支(6月) 9 PPI(7月) 10 CPI(7月) 連邦財政収支(7月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 労働生産性(4~6月期暫定) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 16 住宅着工・許可件数(7月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(8月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 景気先行指数(7月) 22 FOMC議事録(7/31・8/1分) 中古住宅販売件数(7月) 23 新築住宅販売件数(7月) 24 耐久財受注(7月) 28 カンファレンス・ド 消費者信頼感指数(8月) 29 企業収益(4~6月期暫定) GDP(4~6月期暫定) 30 個人所得・消費支出(7月) 31 シカゴPMI指数(8月)
欧州	14 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21日)	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)

*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	4/5	4/6	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.33063	2.33746	2.33730	2.33903	2.34163	2.34769		0.017
ユーロ金先 (Dec19)	97.150	97.210	97.205	97.180	97.180	97.130		▲ 0.080
米国債(10年、%)	2.832	2.774	2.779	2.801	2.781	2.836		0.498
スワップ金利(10年、%)	2.867	2.805	2.806	2.831	2.821	2.877		0.072
独国債(10年、%)	0.524	0.497	0.504	0.516	0.499	0.515		0.018
英国債(10年、%)	1.418	1.396	1.407	1.407	1.389	1.456		0.060

[内外株式]

	4/5	4/6	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	前週末比
ダウ平均(ドル)	24,505.22	23,932.76	23,979.10	24,408.00	24,189.45	24,483.05		550.29
S&P500指数	2,662.84	2,604.47	2,613.16	2,656.87	2,642.19	2,663.99		59.52
NASDAQ総合指数	7,076.55	6,915.11	6,950.34	7,094.30	7,069.03	7,140.25		225.14
日経平均(円)	21,645.42	21,567.52	21,678.26	21,794.32	21,687.10	21,660.28	21,771.69	204.17
TOPIX(Pt.)	1,724.61	1,719.30	1,725.88	1,731.94	1,725.30	1,718.52	1,725.59	6.29
出来高(百万株)	1,547.79	1,469.38	1,390.24	1,468.66	1,533.20	1,310.63	-	-
売買代金(億円)	26,536.07	26,577.29	22,652.84	27,034.74	25,586.27	21,030.13	-	-
日経JASDAQ平均(円)	3,996.92	3,983.39	3,982.95	3,971.45	3,945.92	3,942.75	3,951.59	▲ 31.80

[円金利]

	4/5	4/6	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.09700	0.09700	0.09700	0.09700	0.09700	0.09700	-	-
ユーロ円金先 (Sep18)	99.920	99.920	99.920	99.925	99.925	99.920	99.915	▲ 0.00
新発国債(10年、%)	0.040	0.040	0.035	0.035	0.030	0.030	0.035	▲ 0.005
長国先物 (Jun18)	150.86	150.85	150.90	150.97	150.99	150.95	150.92	0.07
スワップ金利(5年、%)	0.105	0.105	0.099	0.095	0.095	0.100	0.099	▲ 0.01

[為替]

	4/5	4/6	4/9	4/10	4/11	4/12	4/13	前週末比
円/\$	107.39	106.93	106.77	107.20	106.79	107.33	107.34	0.41
\$/EUR	1.2240	1.2281	1.2321	1.2356	1.2367	1.2327	1.2327	0.0046
円/EUR	131.44	131.32	131.54	132.46	132.08	132.31	132.32	1.00

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは11:30時点値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(発行日のみ東京時間11:30時点、出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2018年4月10日 2018年夏季ボーナス予測～3年連続で一人当たり支給額が増加～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180410.pdf>
- 2018年4月3日 米韓通商交渉の最近の動向～大筋合意に至るも北朝鮮情勢を背景に帰結は不透明～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180403.pdf>
- 2018年4月3日 新興国不安を高める米保護主義
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eg180403.pdf>
- 2018年3月29日 改革前進で加速するインド成長率～人材育成の遅れは雇用改善を阻害する恐れ～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180329.pdf>

<内外経済見通し>

- 2018年3月9日 2017・18・19年度 内外経済見通し(2017年10～12月期 GDP2次速報後改訂)
～国内、海外とも高めの成長は変わらず～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180308.pdf
- 2018年2月15日 2017・18・19年度 内外経済見通し
～世界経済は拡大基調、金融市場の変調には警戒～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180215.pdf
- 2017年7月5日 内外経済の中期見通し—2020年代、日本最後の改革機会
～人口減少下でも1%成長を維持する4課題～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_170705.pdf

執筆担当者

・市場調査部		
武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp
野口雄裕	03-3591-1249	takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
大塚理恵子	03-3591-1420	rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp
殿岡直樹	03-3591-1248	naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp
宮本 凌	03-3591-1386	ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp
・経済調査部		
平良友祐	03-3591-1306	yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp
坂本明日香	03-3591-1435	asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。